



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092 (771) 2171
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2014年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,300	△8.0	1,891	△50.5	2,524	△38.6	1,532	△9.8
25年3月期	84,009	△14.3	3,820	△39.3	4,108	△37.5	1,699	△65.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,370百万円(△50.9%) 25年3月期 4,829百万円(94.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.05	—	4.8	4.4	2.4
25年3月期	12.26	—	5.9	8.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 21百万円 25年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,812	32,807	54.8	236.60
25年3月期	56,280	31,129	55.3	224.52

(参考) 自己資本 26年3月期 32,804百万円 25年3月期 31,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,331	△1,208	44	11,145
25年3月期	4,446	△2,699	△1,921	9,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	36.2	1.7
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	554.6	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△19.1	△600	—	△400	—	△400	—	△2.88
通期	65,000	△15.9	△200	—	200	△92.1	100	△93.5	0.72

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	138,677,572株	25年3月期	138,677,572株
② 期末自己株式数	26年3月期	28,340株	25年3月期	27,782株
③ 期中平均株式数	26年3月期	138,649,416株	25年3月期	138,649,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,564	△9.5	△236	—	1,161	5.6	1,191	—
25年3月期	69,155	△19.1	△208	—	1,100	△73.4	73	△97.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	8.59		—					
25年3月期	0.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	34,848		20,141		57.8	145.27		
25年3月期	34,837		19,658		56.4	141.78		

(参考) 自己資本 26年3月期 20,141百万円 25年3月期 19,658百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①燃料（石炭販売）	66,529	60,149	△6,380
	②燃料（石炭生産）	16,093	15,829	△264
	③飲食用資材	—	—	—
	④施設運営受託	4,562	5,946	1,383
	⑤建機材	3,064	2,655	△408
	⑥不動産	585	591	5
	⑦リサイクル・合金鉄	262	197	△64
	⑧その他	2,439	1,704	△735
	調整額	△9,528	△9,773	△244
合計		84,009	77,300	△6,708
営業利益	①燃料（石炭販売）	△38	△100	△62
	②燃料（石炭生産）	4,248	2,110	△2,138
	③飲食用資材	—	—	—
	④施設運営受託	32	△85	△118
	⑤建機材	△189	△68	120
	⑥不動産	△15	△53	△37
	⑦リサイクル・合金鉄	△187	3	191
	⑧その他	△35	81	117
	調整額	5	4	△0
合計		3,820	1,891	△1,928
営業外収益		510	864	354
営業外費用		221	232	10
経常利益		4,108	2,524	△1,584
特別利益		174	733	559
特別損失		1,205	1,105	△99
税金等調整前当期純利益		3,078	2,153	△925
法人税等合計		1,378	619	△759
少数株主損益調整前当期純利益		1,699	1,533	△165
少数株主利益又は損失（△）		△0	1	1
当期純利益		1,699	1,532	△167

当連結会計年度の業績につきましては、燃料事業において世界の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少により、売上高は773億円と前年同期比67億8百万円（8.0%）の減収となり、営業利益は18億91百万円と前年同期比19億28百万円（50.5%）の減益となりました。

経常利益につきましては、為替差益4億74百万円の計上などにより25億24百万円と前年同期比15億84百万円（38.6%）の減益となり、特別利益に固定資産売却益4億64百万円、また特別損失に固定資産減損損失4億1百万円、固定資産圧縮損2億48百万円及び固定資産売却損1億99百万円など合計11億5百万円を計上したことなどから、当期純利益は15億32百万円と前年同期比1億67百万円（9.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①燃料（石炭販売）事業

石炭価格の下落及び鉄鋼用石炭の販売数量が減少したことから、売上高は601億49百万円と前年同期比63億80百万円（9.6%）の減収となり、1億円の営業損失（前期は38百万円の営業損失）となりました。

②燃料（石炭生産）事業

前連結会計年度と比較して、石炭代金決済レート（US\$/A\$）の豪ドル安及び決算為替レート（円/A\$）の円安による増収要因があったものの、石炭価格の下落により売上高は158億29百万円と前年同期比2億64百万円（1.6%）の減収となり、営業利益は21億10百万円と前年同期比21億38百万円（50.3%）の減益となりました。

③飲食用資材事業

本事業は、日本ストロー(株)（株式譲渡契約：平成26年1月10日、株式取得：平成26年2月3日）を子会社化したことに伴い新たに加わった事業であります。同社は主力事業である飲料用の伸縮ストローの製造・販売と食品容器・包装資材等の輸入販売事業を行っております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なることから、当連結会計年度におきましては同社の平成25年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

④施設運営受託事業

売上高は59億46百万円となり、のれん償却費1億33百万円の計上などにより85百万円の営業損失となりました。なお、本事業は平成24年7月から連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較情報の記載は行っておりません。

⑤建機材事業

売上高は、26億55百万円と前年同期比4億8百万円（13.3%）の減収となり、68百万円の営業損失（前年同期は1億89百万円の営業損失）となりました。

なお、本事業のうち当社で行ってございましたキッチンカウンター、木製建具等の家具の備付け事業については、平成26年2月に会社分割により譲渡しております。

⑥不動産事業

売上高は、5億91百万円と前年同期比5百万円（0.9%）の増収となりましたが、53百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

なお、現有資産の有効活用の観点から、賃貸マンション等6物件を売却いたしました。

⑦リサイクル・合金鉄事業

売上高は、前連結会計年度に合金鉄製造事業を休止したことに伴い、1億97百万円と前年同期比64百万円（24.7%）の減収となりましたが、営業利益は3百万円（前年同期は1億87百万円の営業損失）となりました。

⑧その他（太陽光発電事業、介護事業、港湾事業、海外派遣研修事業等）

売上高は、平成25年7月においてスーパーマーケット事業を事業譲渡したことにより、17億4百万円と前年同期比7億35百万円（30.1%）の減収となりました。営業利益は、太陽光発電事業並びに港湾事業が順調に推移したことなどから81百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

なお、介護事業においては平成26年1月にMMライフサポート(株)を設立し、サービス付高齢者向け住宅の運営と通所介護や訪問介護など、介護サービス提供に向け事業準備を進めております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である燃料事業（石炭販売・生産）が取り扱う石炭につきましては、長期的には新興国の経済成長を背景とした需要拡大が見込まれ、日本国内においても石炭火力発電所の新增設の計画が相次いで発表されるなど、世界的な需要の高まりが期待されます。

しかしながら、足元の市況では、中国を中心とする近年の新興国の需要急増を受けた新規炭鉱・インフラ拡張に伴い、供給が大幅に増大する一方で、世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などにより需給が緩和し、価格は低位に推移しております。

こうした中、次期の見通しにつきましては、当連結会計年度に子会社化した日本ストロー(株)（飲食用資材事業）の業績が通期に寄与するものの、燃料事業（石炭販売・生産）において、足元の石炭市況による石炭価格の下落及び販売数量の減少が見込まれることなどから売上高は650億円、営業損失2億円、経常利益2億円、当期純利益1億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(負債、資産及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	20,311	23,299	2,988
	(内、現金及び預金)	(12,212)	(14,362)	(2,149)
	固定資産	35,968	36,513	544
	繰延資産	0	—	△0
合計		56,280	59,812	3,532
負債	流動負債	12,746	12,585	△160
	固定負債	12,404	14,419	2,014
	合計	25,151	27,005	1,854
(内、借入金(社債含む))		(11,839)	(13,573)	(1,733)
純資産合計		31,129	32,807	1,678
負債・純資産合計		56,280	59,812	3,532

①資産

当連結会計年度末の資産合計は598億12百万円と前年同期比35億32百万円(6.3%)の増加となりました。うち流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加などにより232億99百万円と前年同期比29億88百万円(14.7%)の増加となりました。また固定資産は、不動産事業における賃貸マンション等の売却による有形固定資産の減少などがあったものの、当連結会計年度より日本ストロー(株)(飲食用資材事業)を連結の範囲に含めたことによる有形固定資産及びのれんの計上に伴う無形固定資産の増加などにより365億13百万円と前年同期比5億44百万円(1.5%)の増加となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は270億5百万円と前年同期比18億54百万円(7.4%)の増加となりました。うち流動負債は、短期借入金の増加などがあったものの買掛金及び未払法人税等の減少などにより125億85百万円と前年同期比1億60百万円(1.3%)減少し、固定負債は、長期借入金及びリース債務の増加などにより144億19百万円と前年同期比20億14百万円(16.2%)の増加となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は328億7百万円と前年同期比16億78百万円(5.4%)の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億93百万円があったものの当期純利益15億32百万円の計上及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比0.5%減少し、54.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により12億8百万円減少したものの、営業活動により23億31百万円及び財務活動により44百万円増加し、現金及び現金同等物に係る換算差額7億95百万円を加算した結果、111億45百万円となり、前年同期比19億62百万円(21.4%)の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億53百万円に法人税等の支払額17億7百万円、仕入債務の減少16億12百万円などによる減少がありましたが、減価償却費の計上19億5百万円、未払消費税等の増加6億42百万円などにより23億31百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では21億14百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入23億26百万円などの増加がありました。当連結会計年度に連結子会社となった日本ストロー(株)(飲食用資材事業)の株式取得による支出17億26百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出15億61百万円などにより12億8百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では14億91百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億89百万円、短期借入金の純額返済2億26百万円などの減少がありました。長期借入金の純額借入6億21百万円、セール・アンド・リースバックによる収入5億26百万円などにより44百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では19億65百万円の増加となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億95百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は111億45百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.2%	49.5%	58.2%	55.3%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	52.9%	54.9%	52.5%	43.6%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	5.7年	1.1年	1.7年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2倍	5.7倍	33.1倍	39.4倍	13.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当4円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成され、石炭の生産並びに仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらにストローの製造販売及び包装資材の仕入販売、宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の状況は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 1. 連結の範囲に関する事項の変更及び2. 持分法の範囲に関する事項の変更」に記載しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度末において、飲食用資材事業を報告セグメントとして追加しております。

(燃料(石炭販売)事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料(石炭生産)事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、Glencore Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社Liddell Coal Sales Pte. Ltdは、リデル炭鉱で採掘される石炭のうち輸出されるものを主に取り扱う、シンガポールに設立された販売会社であり、今後、当社は同社を通じてリデル炭の輸入販売を行ってまいります。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD. は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

(飲食用資材事業)

連結子会社日本ストロー(株)は、大手乳業・飲料メーカー等向け伸縮ストローの製造販売をはじめ、プラスチック製品、包装資材等の飲食用資材の仕入販売を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(建機材事業)

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

連結子会社永田エンジニアリング(株)は、石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

(リサイクル・合金鉄事業)

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、ASR(廃自動車シュレッダーダスト)再資源化リサイクル事業を行っております。

(その他事業)

連結子会社MMエナジー(株)、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 1 及び合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2 は、太陽光発電事業を行っております。

なお、連結子会社MMエナジー(株)は、新たに合同会社津屋崎太陽光発電所No. 3 を平成26年4月1日付で設立し、現在、2MWの太陽光発電所(メガソーラーつやざきNo. 3 発電所)を建設中であり、現在稼働中の発電所と合わせて合計6MWの発電能力を有することとなります。

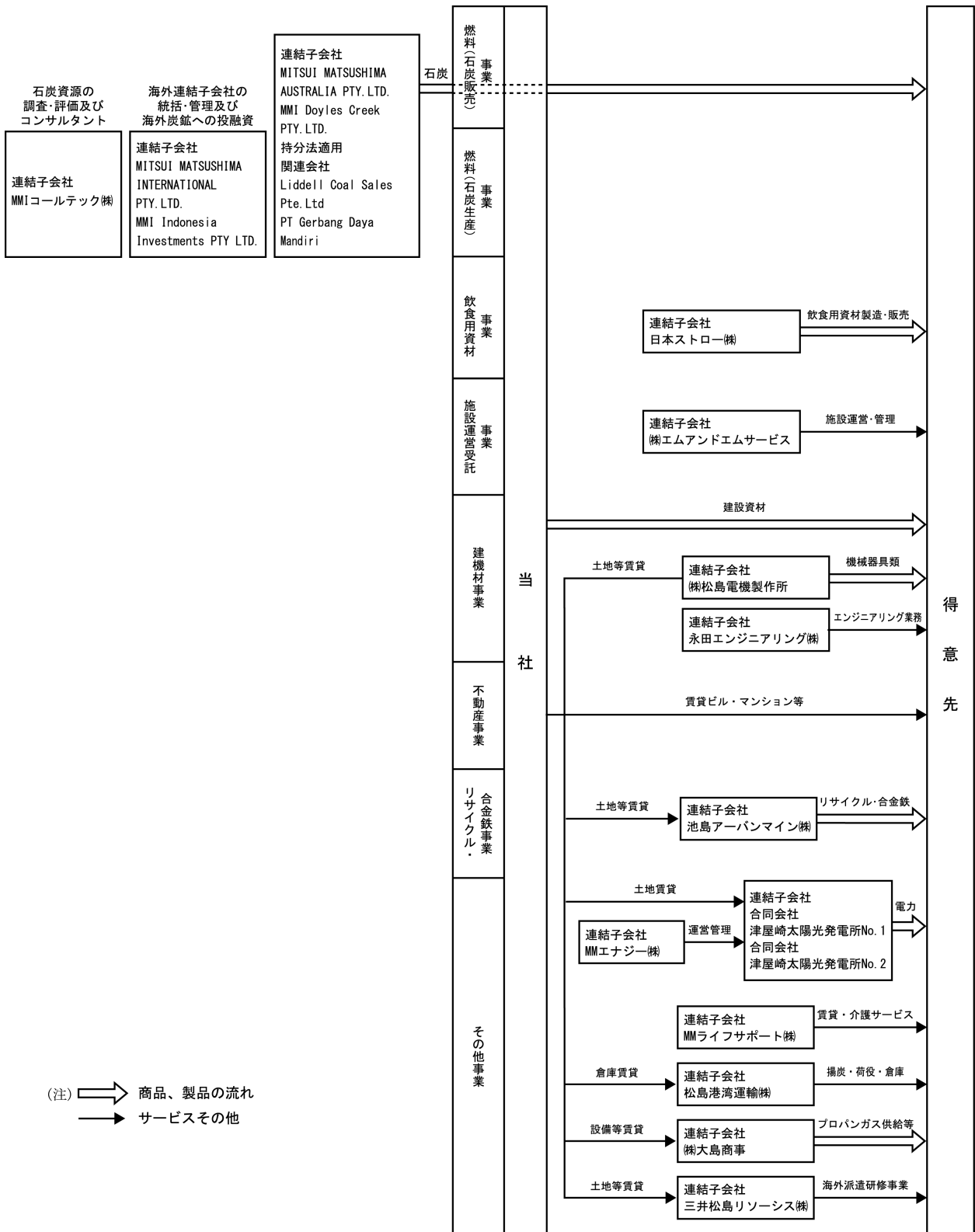
連結子会社MMライフサポート(株)は、当社グループの介護事業参入に伴う事業運営会社として平成26年1月24日に設立したものであります。また、当社においてサービス付き高齢者向け住宅(2棟)を建設中であり、平成26年度中の事業開始を予定しております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

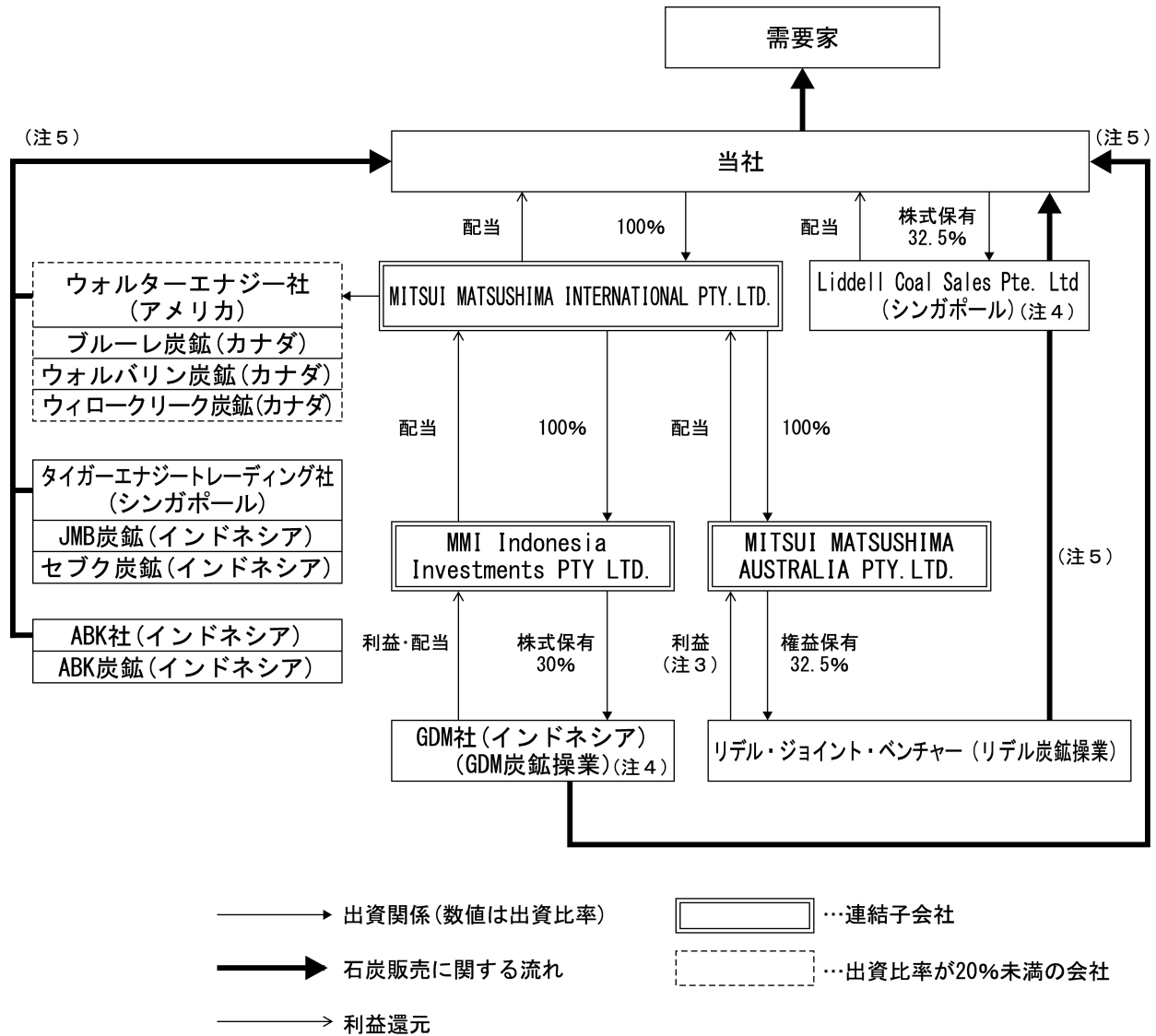
連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る海外派遣研修事業を行っております。

連結子会社(株)大島商事は、プロパンガス供給事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Glencore Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。
- 3 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配しております。
- 4 Liddell Coal Sales Pte.Ltd及びGDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)は、持分法適用関連会社であります。
- 5 当社は、JMB炭鉱及びセブク炭鉱において一部需要家向け販売権、その他の炭鉱においては対日独占販売権を有しております。
- 6 石炭販売においては、上記に加え中国炭の複数銘柄を取り扱っております。
- 7 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成25年12月31日現在で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2013年（平成25年）1月に創業100周年を迎えました。1913年（大正2年）に長崎県松島において松島炭鉱（株）として創業、国内での石炭生産を事業の中心とした三井松島グループを形成し、石炭を通じて国内での安定的なエネルギー供給に取り組んでまいりました。

2001年（平成13年）には国内炭鉱経営から撤退し、以降は豪州やカナダ、インドネシアなどを中心とした海外へと事業の舞台を移しております。

昨今の資源・エネルギー需要の高まりに対応し、当社グループが長年に亘って培ってきた炭鉱経営の知識と経験並びに高度な採掘技術を活かして、今後は海外拠点の更なる拡充と、石炭権益の増強を推し進め、引き続きエネルギーの安定供給に尽力してまいります。

当社グループは「人と社会の役に立つ」を基本理念として、事業活動を展開してまいりました。これからも石炭供給を事業の柱として豊かな社会作りに貢献し、あらゆる環境の変化や社会ニーズの変化にシなやかに対応しながら、常に社会から必要とされる企業を目指し、次の100年に向かって更に成長し、進化し続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期に亘って経営の健全性を維持するため、資産の効率的な運用を行うと共に収益力を高め、財務体質の改善・強化に努める観点から、自己資本比率及び総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中核事業である燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の3つの優位性を駆使してより競争力のある新規石炭鉱山の開発を行い、更なる販売の拡大を目指します。また燃料事業への注力とあわせて、収益の安定化・多様化を図るために燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

なお、平成27年3月期第1四半期連結会計期間より事業構造の変化と各事業の成長に合せて事業セグメントの変更を以下のとおり予定しております。

主な変更内容は、以下のとおりです。

①「その他」に含めていた太陽光発電事業を「再生エネルギー事業」として独立掲記いたします。

②「建機材事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」を「その他」に含めます。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①燃料（石炭販売）事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開し、顧客のニーズに対応した仕入ソースの拡大に注力いたします。併せて、現行の商社ビジネスに加えて、より石炭利用に近い川下分野での新規事業の開発に取り組んでまいります。

②燃料（石炭生産）事業

新興国を中心に今後も石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めてまいります。また、2012年7月に投資を実施したインドネシアGDM社を早期に安定収益源とすべく注力するとともに、豪州 Square Exploration社と共同で行っている探査事業などを通じて、新たな有望石炭資源の発掘及び権益確保に取り組んでまいります。

③再生エネルギー事業

既存メガソーラー発電所の安定稼働及び現在建設中の「メガソーラーつやざきNo. 3発電所」を計画通り稼働させることにより、収益の向上に努めてまいります。また、再生可能エネルギーによる発電事業及びその関連事業などの新規事業の開拓に取り組み、業容拡大を図ってまいります。

④飲食用資材事業

日本ストロー(株)は、国内伸縮ストロー市場において圧倒的なシェアを有し、大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客との安定的な取引基盤を有しております。主力の伸縮ストローの製造・販売については、国内市場を中心にさらなる顧客基盤の強化・拡大を目指し、製品の付加価値向上と品質安定化に努めてまいります。その他食品容器・包装資材の販売についても新規顧客開拓を積極的に進め、業容拡大を図ってまいります。

⑤施設運営受託事業

当社グループの地盤である九州地区ほか日本各地での民間企業・地方自治体などが所有する保養所・研修所その他施設を対象とした運営受託事業の拡充に取り組んでまいります。また、既存の運営受託施設については、営業を強化し利用者の拡大を進め、収益向上を図ってまいります。

⑥不動産事業

将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の高齢者事業等への転用を検討してまいります。

⑦その他事業（介護事業、港湾事業、海外派遣研修事業等）

新たにスタートする介護事業につきましては、平成26年度中に2棟のサービス付高齢者向け住宅の運営開始を予定しております。本事業の更なる拡充を進めるとともに、その他既存事業の業績向上に引き続き努めてまいります。

当社グループは、「人と社会の役に立つ」を経営の基本理念として、より豊かな活気ある社会作りに向けての事業展開を行い、常に社会から必要とされる企業を目指して邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,212	※2 14,362
受取手形及び売掛金	5,516	6,203
商品及び製品	581	976
仕掛品	221	193
原材料及び貯蔵品	315	324
その他	1,462	1,239
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,311	23,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,831	※2 7,138
減価償却累計額	△4,633	△4,140
建物及び構築物 (純額)	4,197	2,997
機械装置及び運搬具	15,707	17,496
減価償却累計額	△5,392	△7,833
機械装置及び運搬具 (純額)	10,315	9,662
土地	※1, ※2 13,018	※1, ※2 12,348
リース資産	160	1,218
減価償却累計額	△88	△109
リース資産 (純額)	71	1,109
その他	974	885
減価償却累計額	△714	△615
その他 (純額)	260	270
有形固定資産合計	27,864	26,388
無形固定資産		
のれん	2,312	3,713
その他	2,962	2,931
無形固定資産合計	5,274	6,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,632	※2 3,086
繰延税金資産	10	8
その他	412	608
貸倒引当金	△225	△223
投資その他の資産合計	2,830	3,479
固定資産合計	35,968	36,513
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	56,280	59,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,126	3,031
短期借入金	※2, ※3 4,709	※2, ※3 5,703
未払法人税等	675	163
賞与引当金	125	117
ポイント引当金	56	68
その他	※2 3,053	3,500
流動負債合計	12,746	12,585
固定負債		
社債	※2 232	157
長期借入金	※2 6,773	※2 7,637
リース債務	45	1,030
繰延税金負債	2,184	1,714
再評価に係る繰延税金負債	※1 284	※1 610
退職給付引当金	272	—
退職給付に係る負債	—	511
資産除去債務	2,015	2,191
その他	596	567
固定負債合計	12,404	14,419
負債合計	25,151	27,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,657	14,635
自己株式	△4	△4
株主資本合計	29,444	29,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	516
繰延ヘッジ損益	114	△347
土地再評価差額金	※1 6	※1 865
為替換算調整勘定	1,043	2,347
その他の包括利益累計額合計	1,683	3,382
少数株主持分	0	3
純資産合計	31,129	32,807
負債純資産合計	56,280	59,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	84,009	77,300
売上原価	76,691	72,266
売上総利益	7,317	5,033
販売費及び一般管理費		
人件費	1,613	1,477
賞与引当金繰入額	23	25
ポイント引当金繰入額	—	12
福利厚生費	275	249
のれん償却額	144	195
その他	1,440	1,181
販売費及び一般管理費合計	3,497	3,141
営業利益	3,820	1,891
営業外収益		
受取利息	268	240
受取配当金	29	27
持分法による投資利益	23	21
為替差益	93	474
その他	95	100
営業外収益合計	510	864
営業外費用		
支払利息	145	161
コミットメントフィー	10	29
その他	65	41
営業外費用合計	221	232
経常利益	4,108	2,524
特別利益		
固定資産売却益	※1 29	※1 464
投資有価証券売却益	11	—
補助金収入	134	268
特別利益合計	174	733
特別損失		
固定資産売却損	※2 —	※2 199
減損損失	※3 344	※3 401
投資有価証券評価損	423	127
固定資産圧縮損	124	248
補償損失	60	37
事業休止関連損失	122	—
その他	129	91
特別損失合計	1,205	1,105
税金等調整前当期純利益	3,078	2,153
法人税、住民税及び事業税	1,279	748
法人税等調整額	99	△129
法人税等合計	1,378	619
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	1,533
少数株主利益	△0	1
当期純利益	1,699	1,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△2
繰延ヘッジ損益	101	△461
土地再評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	2,531	1,304
その他の包括利益合計	3,130	837
包括利益	4,829	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,829	2,369
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,571	6,219	13,430	△4	28,217
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
当期純利益			1,699		1,699
土地再評価差額金の取崩			82		82
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,227	△0	1,227
当期末残高	8,571	6,219	14,657	△4	29,444

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	12	92	△1,488	△1,364	—	26,853
当期変動額							
剰余金の配当							△554
当期純利益							1,699
土地再評価差額金の取崩			△82		△82		
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	101	△2	2,531	3,130	0	3,131
当期変動額合計	500	101	△85	2,531	3,047	0	4,276
当期末残高	519	114	6	1,043	1,683	0	31,129

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,571	6,219	14,657	△4	29,444
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益			1,532		1,532
土地再評価差額金の取崩			△861		△861
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△22	△0	△22
当期末残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519	114	6	1,043	1,683	0	31,129
当期変動額							
剰余金の配当							△693
当期純利益							1,532
土地再評価差額金の取崩			861		861		
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△461	△3	1,304	837	2	839
当期変動額合計	△2	△461	858	1,304	1,698	2	1,678
当期末残高	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,078	2,153
減価償却費	1,474	1,905
減損損失	344	401
のれん償却額	144	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△298	△267
支払利息	145	161
為替差損益 (△は益)	△45	△436
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	423	127
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△265
固定資産圧縮損	124	248
補助金収入	△134	△268
補償損失	60	37
事業休止関連損失	122	—
コミットメントフィー	10	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,174	△1,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	642
その他	337	706
小計	6,735	3,983
利息及び配当金の受取額	283	181
利息の支払額	△112	△170
補助金の受取額	134	268
補償損失の支払額	—	△97
事業休止関連損失の支払額	△113	—
コミットメントフィーの支払額	△5	△30
法人税等の支払額	△2,408	△1,707
その他	△66	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,446	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△98
投資有価証券の売却による収入	28	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△617	△1,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	2,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,474	※2 △1,726
定期預金の増減額 (△は増加)	203	40
その他	47	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	△1,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,514	△226
長期借入れによる収入	—	3,130
長期借入金の返済による支出	△2,525	△2,508
社債の償還による支出	△315	△125
配当金の支払額	△551	△689
リース債務の返済による支出	△44	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	—	526
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625	1,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,557	9,182
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,182	※1 11,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2（平成25年4月1日設立）、MMライフサポート(株)（平成26年1月24日設立）及び日本ストロー(株)（平成26年2月3日付株式取得）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、当社が32.5%を出資（平成25年11月28日）したことに伴い、Liddell Coal Sales Pte. Ltdを持分法の適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた71百万円は、「リース資産（純額）」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「1年内償還予定の社債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「1年内償還予定の社債」1億25百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた45百万円は、「リース債務」として組み替えております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「建材配送運賃及び口銭」、「広告宣伝費」、「退職給付費用」、「減価償却費」及び「業務委託費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「建材配送運賃及び口銭」19百万円、「広告宣伝費」62百万円、「退職給付費用」19百万円、「減価償却費」1億39百万円及び「業務委託費」1億65百万円は、「その他」として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「役員退職慰労金の支払額」△14百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(△は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入による収入」201億26百万円及び「短期借入金の返済による支出」△186億11百万円は、「短期借入金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

(追加情報)

施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について

連結子会社(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)において計上されている固定資産のうち13億46百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金(10年分割)により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△662百万円	△431百万円
※2 担保資産及び担保付債務		

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	405百万円	145百万円
土地	5,414 "	5,645 "
投資有価証券	— "	204 "
計	5,820百万円	5,995百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	310百万円	67百万円
1年内償還予定の社債	75 "	— "
社債	232 "	— "
長期借入金	5,238 "	5,017 "
	(1年内返済予定額637百万円含む)	(1年内返済予定額1,711百万円含む)
計	5,855百万円	5,084百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	1,162百万円	1,221百万円
投資有価証券	14 "	14 "
計	1,177百万円	1,235百万円

※3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,500 "	2,000 "
差引額	3,500百万円	3,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	241百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
土地	27 "	220 "
その他有形固定資産	— "	0 "
計	29百万円	464百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	— "	3 "
土地	— "	106 "
その他有形固定資産	— "	0 "
計	一百万円	199百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	9
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他有形固定資産	334
計		344

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「石炭生産設備」 (オーストラリアNSW州)	機械装置及び運搬具	180
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産	4
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	216
計		401

(経緯)

上記「石炭生産設備(オーストラリアNSW州)」については、一部生産設備が稼働休止となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,568	214	—	27,782

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	693	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,782	558	—	28,340

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	693	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当4円と記念配当1円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会(予定)	普通株式	554	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,212百万円	14,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,029 "	△3,216 "
現金及び現金同等物	9,182百万円	11,145百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに永田エンジニアリング(株)(平成24年5月15日取得)、(株)エムアンドエムサービス(平成24年7月17日取得)及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.(平成24年7月2日取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,172 百万円
固定資産	2,993 "
のれん	2,367 "
流動負債	△1,226 "
固定負債	△2,091 "
株式の取得価額	3,214 百万円
取得価額のうち未払額	△78 "
現金及び現金同等物	△662 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,474 百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに日本ストロー(株)(株式譲渡契約：平成26年1月10日、株式取得：平成26年2月3日)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,708 百万円
固定資産	1,540 "
のれん	1,373 "
流動負債	△2,172 "
固定負債	△350 "
株式の取得価額	3,100 百万円
現金及び現金同等物	△1,374 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,726 百万円

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	— 百万円	1,076百万円

※前連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,304百万円	— 百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本ストロー株式会社
事業の内容	ストロー及び包装資材の製造販売 食品容器、包装資材の輸入販売 食品容器、包装資材のライセンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ストロー(株)は、昭和58年(1983年)に伸縮ストローを開発してから今日に至るまで、同事業の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、国内市場における圧倒的シェアを有するリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しております。日本ストロー(株)の「安心・安全・便利、高品質なストロー」は、大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客から高い信頼と評価を得て、安定した取引基盤を有し、堅調な業績をあげております。

日本ストロー(株)は、当社グループ傘下となることにより、海外市場や国内の介護関連業界への拡販等、本事業のさらなる発展と拡大が期待できます。当社グループは、燃料事業以外の分野での新たな事業の柱として、積極的に本事業の育成・強化を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の平成25年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,060百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	40 "
取得原価		3,100百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,373百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,708百万円
固定資産	1,540 "
資産合計	4,249 "
流動負債	2,172 "
固定負債	350 "
負債合計	2,522 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,799百万円
営業利益	384 〃
経常利益	392 〃
税金等調整前当期純利益	398 〃
1株当たり当期純利益	1円37銭

(概算額の算定方法)

同社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識された資産の時価評価損益及びのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、減価償却費及びのれん償却額を加減して影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

コンフォート株式会社

(2) 分離した事業の内容

キッチンカウンター、木製建具、輸入キッチン、ウッドデッキその他の家具の備付け事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社における同事業の業績および事業状況等を総合的に勘案した結果、同事業を整理することが当社の業績に寄与するものと考え、住宅及びマンション用建築部材の販売を主力事業として展開しているコンフォート社との間で、同社に事業移管することについて合意に至り、本会社分割（簡易吸収分割）を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年2月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、コンフォート(株)を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損失 22百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

本会社分割により分割した資産、負債はありません。

(3) 会計処理

本会社分割において移転したことにより受け取った対価と、承継会社との合意に基づく精算金額（承継された事業に係る権利義務により、承継会社において将来発生すると見込まれる費用負担額等）との差額を移転損失として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建機材事業セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,494百万円

営業損失 2百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「飲食用資材事業」、「施設運営受託事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の7つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。

「飲食用資材事業」は、主にストローの製造販売及び包装資材の仕入販売を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売、電気・機械器具類の製造販売及び石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業等を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、日本ストロー(株)を連結の範囲に含めており、「飲食用資材事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	施設運 営受託	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄 (注)1	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	66,529	6,666	4,562	3,006	556	262	81,584	2,424	84,009	—	84,009
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	9,427	0	57	28	—	9,513	14	9,528	△9,528	—
計	66,529	16,093	4,562	3,064	585	262	91,098	2,439	93,537	△9,528	84,009
セグメント利益 又は損失(△)	△38	4,248	32	△189	△15	△187	3,850	△35	3,814	5	3,820
セグメント資産	3,287	26,849	4,819	1,612	13,313	54	49,936	2,700	52,636	3,643	56,280
その他の項目 (注)5											
減価償却費	—	1,202	59	13	85	0	1,360	39	1,400	73	1,474
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	1,965	7	15	56	0	2,045	674	2,720	78	2,798

- (注) 1. 連結子会社池島アーバンマイン(株) (リサイクル・合金鉄事業) は、平成24年7月12日付をもって合金鉄製造事業を休止しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,643百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,471百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円には、全社資産に係る設備投資額82百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財 務諸表 計上額 (注)4
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	飲 食 用 資 材	施 設 運 営 受 託	建 機 材 (注)1	不 動 産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	60,149	6,106	—	5,945	2,641	562	197	75,602	1,698	77,300	—	77,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,723	—	0	14	28	—	9,767	6	9,773	△9,773	—
計	60,149	15,829	—	5,946	2,655	591	197	85,369	1,704	87,073	△9,773	77,300
セグメント利益又は 損失(△)	△100	2,110	—	△85	△68	△53	3	1,805	81	1,887	4	1,891
セグメント資産	2,848	28,379	5,622	4,163	1,053	10,342	57	52,467	3,913	56,381	3,431	59,812
その他の項目 (注)5												
減価償却費	—	1,592	—	70	7	88	0	1,759	76	1,836	69	1,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	578	—	56	6	35	5	681	594	1,275	26	1,302

(注) 1. 平成26年2月において、当社が行う建機材事業を会社分割により譲渡しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、港湾事業、海外派遣研修事業及び介護事業等を含んでおります。なお、平成25年7月においてスーパーマーケット事業を事業譲渡しております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,431百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,425百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円には、全社資産に係る設備投資額27百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	224.52 円	236.60 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,129 百万円	32,807 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	0 百万円	3 百万円
(うち少数株主持分)	0 百万円	3 百万円
普通株式に係る純資産額	31,128 百万円	32,804 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,782 株	28,340 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,649,790 株	138,649,232 株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	12.26 円	11.05 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	1,699 百万円	1,532 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,699 百万円	1,532 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,649,845 株	138,649,416 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。